議題1：就農への育成サポートについて（西尾市提出）

市 名		各　市　の　状　況
1	名古屋市	本市では、平成26年度から農業の新たな担い手となる人材を育成することを目的に、チャレンジファーマーカレッジを開講しています。受講生は、1年間かけてほ場での指導付きの実習や座学での講習を受講し、必要な知識と栽培技術を習得します。毎年8名の受講生を募集し、これまでに24名が講座を修了しています。 また、新規就農の促進及び遊休農地化の防止を目的に、貸付希望者が登録した農地の情報を、農業委員会が農地を維持管理できる適格者として認定した借受希望者等に対して提供する「農地バンク」制度を、平成26年度から運用しています。なお、チャレンジファーマーカレッジを修了した方は「農地バンク」への登録が可能となります。 これまでの「農地バンク」制度の運用状況（いずれも延べ件数）は以下の通りです。 【実績：平成29年3月31日末時点】 ・登録筆数　31筆 ・登録面積　約1.2ha ・借受希望登録者数　28名 ・貸借成約筆数　9筆（約0.3haについて6名が借り受け）
2	豊橋市	本市では新規就農者への支援としては、国の支援を活用するものが多いが、独自の支援策としては、農業後継者育成支援事業補助金がある。これは、認定農業者の後継者が就農した場合に行う規模拡大などの投資について3/10、100万円上限で補助するもので、昨年度より事業を開始した。昨年度実績では、3件300万円の利用があった。 また、29年度から新たに女性農業者や認定農業者の家族などを対象とした大型特殊免許の取得に1/2上限6500円の補助を行うこととしている。
3	岡崎市	○農業塾開設事業費補助 農業協同組合が農業の担い手の確保等を目的に、新規就農者、定年帰農者を対象とした農業塾（初級者向けの第1農業塾・第1農業塾からステップアップした第2農業塾）を開設しているところであり、農業塾の開設費用に対して補助している。 平成28年度の実績としては、第1農業塾の塾生20名中7名が第2農業塾へ入塾し、第2農業塾の塾生12名中2名が個人で産直施設へ出荷予定、他8名が組織を作り、集団で産直施設等へ出荷を行う予定である。 ○初期投資費用の支援 農業用機械器具類、生産資材、施設等の購入費の1/2（補助額上限25万円）を助成している。 ○岡崎市農業支援センターにおける取組 新規就農希望者及び定年帰農者等への育成サポートとして、露地野菜の基礎を学ぶ「おかざき農業塾」を開講し愛知県農業改良普及課等で野菜技術指導していたOBによる講義と実習で、11か月間にわたり施肥や病害虫対策、農業資材の使い方等を習得して頂いている。 定員10名、教材費等の年間費用15,000円で、講師の指導により実習区画1人約100㎡を統一した野菜、方法で栽培する。 ○援農ボランティア事業 市民に農業をより身近なものに感じてもらうとともに、農業者の高齢化等に伴う労力不足の解消、担い手不足から生じる未利用地の発生を防ぐ目的で、市民が農作業を無償で手助けする事業を実施している。 平成28年度の実績としては、いちご、ぶどう、なす、お茶、イタリアントマト等の農家でマッチングが成立し、合計として作業日数378日、作業時間1561.4時間という結果であった。平成29年度も、既にいちご、ぶどう、お茶、イタリアントマト等の農家でマッチングが成立している。 これまでに、この事業参加をきっかけに1名が新規就農したほか、パートタイム労働者として雇用される事例が増加している。

議題1：就農への育成サポートについて（西尾市提出）

市 名		各 市 の 状 況
4	一宮市	一宮市では稲沢市・JA愛知西と共同で「はつらつ農業塾」を開塾しており、市内での就農を前提とした塾生も募集しています。同塾は農業次世代人材投資資金準備金の研修機関に認定されており、準備金を受けつつJA生産部会での現場研修など2年間の研修を行ったのち、各部会の会員（新規就農者）として就農しています。また、就農時においても農業機械等の整備に伴う資金も必要であることから平成29年度より新たな補助制度を新設しました。このことにより募集から始まり、研修、就農及び就農時の支援まで一貫して行える体制が整いました。
5	瀬戸市	当市では、瀬戸地域アグリカルチャー推進協議会を平成22年度末に立ち上げ、地域における農産物の産地収益力の向上、耕作放棄地対策、就農支援を目的に立ち上げました。平成23年度の当初から、瀬戸農業塾を開設し、新規就農者の育成に努めてきております。 なお、協議会には、市から負担金にて支援しております。
6	半田市	担い手の育成支援として、地域農業者を講師に招いて農業講座を年4回程度開催している。農業講座では、農業を始めたい方や農業に関心のある方を対象に、屋外での実演や座学を行っている。 また、農業大学校の授業料や各種農業技術試験場等で専門知識や技術の習得に係る研修費用の一部について、助成を行っている。
7	春日井市	春日井市では、農業の担い手の育成を目的として、平成21年1月に学習農園（現かすがい農業塾）を開講し、現在は第9期生として15名が平成29年1月から平成29年12月まで講義及び実習を受けています。 運営業務委託として、圃場や農機具の整備、営農指導員2名による栽培指導を、尾張中央農業協同組合へ委託し、実施しています。また、営農アドバイザーとして農家の方にも指導や支援をしていただいています。 修了生の中には、農業の担い手として自己所有の農地や借り受けた農地で就農し、農協の産直等へ出荷をしている方もみえます。
8	豊川市	豊川市では、新規就農者の育成のため、行政・農協等で組織する農業担い手育成総合支援協議会の主催で「とよかわ就農塾」を開講し、就農にあたっての基本的な知識を習得するため、10ヶ月・21回講座で、栽培管理・病害虫・肥料・経理・流通等の講義および露地野菜の栽培技術の実習を行っています。受講者には管理機や草刈り機等の無料での貸し出しや農協の機械リース事業利用者への補助、受講後に就農して販売を開始した方には、農業用機械の購入補助を行い、農業経営開始後の負担軽減を図る支援を行っています。
9	津島市	ありません。
10	碧南市	就農者育成に対して市単独での支援は、特に行っていません。 新規就農者に対する取組としては、毎年、碧南市農業振興協議会の主催にて、新規就農者激励会を開催し、新たに就農した若手農業者と、地域の先輩農業者との交流の場を設けています。 また、JAあいち中央が実施する農作業の無料職業紹介事業について、市広報等での啓発を行う等の支援を行っています。

議題1：就農への育成サポートについて（西尾市提出）

市名		各市の状況
11	刈谷市	・刈谷生きがい楽農センター野菜作り研修 20歳以上の市内在住者を対象に、週2回の季節野菜作り実習（3時間/回、実習農地60㎡/人）、月1回の野菜の基礎知識等に関する座学（3時間/回）を実施。研修期間は毎年8月から翌年7月までの1年間で、定員20人、受講料21,000円。修了要件は8割以上の出席。平成20年に開講してから平成29年7月末修了予定の第9期生を含めて175人を輩出。また、研修修了生に対して、市民農園（100㎡/区画、26,000円/年）のあっ旋、市内農地の利用権設定が可能。 ・新規就農支援制度 20歳以上で、市内で農業を営むことができる距離に居住する就農希望者が、農業委員会の面談を経て、利用権設定（300～1,000㎡、3年以内）による参入を可能とする制度。愛知県西三河農林水産事務所農業改良普及課及びあいち中央農業協同組合刈谷営農センターと連携し、サポートしていく体制を構築。 ・刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業 農業者団体に選出された認定新規就農者が、企業OBなどを雇い入れながら伝統作物（スイカ、大根、白菜）などを栽培する取組を支援する制度。人件費や、苗代などを補助する。 実績）平成27年度：スイカの栽培面積12a、白菜の栽培面積47a　認定新規就農者1名 平成28年度：スイカの栽培面積30a、白菜の栽培面積47a　認定新規就農者1名
12	豊田市	農業の担い手確保と高齢者の生きがいづくりのため、農ライフ創生センターにおいて、農作物栽培技術研修を実施している。 ・旬の野菜作り研修 ・担い手づくり研修 ・農地活用帰農研修
13	安城市	市では、JAあいち中央が今年4月に開講した「いちじくスクール」の整備費用に対し、国の地方創生加速化交付金を活用し、助成を行いました。 また、農地を借りるための要件を見直し、畑及び樹園地に限り農地を借りやすくする「畑・樹園地利用促進制度」と、貸し手と借り手の橋渡しをする「畑・樹園地お見合いシステム」を実施しており、アグリライフ支援センターやJAあいち中央の「産直塾」の修了生を始め新規就農者の就農をサポートしています。
14	西尾市	提出市
15	蒲郡市	本市では、新規就農者へは、新規就農奨励金（予算20千円、@1万円/人）、農業後継者育成事業費（予算250千円、農業就業者@10万円/人、I・Uターン祝金@25万円/人）といった各種奨励金・祝金制度を持っています。 また、農家資格として下限面積30a以上の農地を所有又は貸借していないと新規に農地の権利取得（所有権、賃借権）ができないため、遊休農地又は遊休農地化の懸念がある市街化調整区域の農地について、2a以上から各種条件を満たす方は、農地の権利が取得できるよう下限面積の緩和をしています。
16	犬山市	栽培知識や技術の習得に関する事業は実施していないが、昨年度本市では、農作物のPR促進や販路拡大などについてアクションプランを策定しており、JAや商工会議所等の関係機関との連携強化を図るなど、就農者の収益向上に向けてサポートを実施していく。
17	常滑市	就農への育成サポートについて市としては行っていない。 市の主要な品目（イチジク、露地野菜、養豚等）については、JAが部会を設置しており、情報交換や研修会等によるサポートをしている。

議題1：就農への育成サポートについて（西尾市提出）

市名		各市の状況
18	江南市	江南市では、就農への直接的な育成サポートはしておりませんが、「人・農地プラン」を定めていることにより、農地を守り、限りある農地を有効に活用するため、地域と連携して対応をしているところでございます。この人・農地プランに新規就農者を位置づけることによって、現在懸案となっている、担い手不足による遊休農地及び耕作放棄地の増加に歯止めをかけることを目指しております。 また、農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を進めることで農作業の効率化を図り、新たな農業者の就農に向けたマッチングを進めています。
19	小牧市	農業次世代人材投資資金以外に、様々な新規就農の相談を受けたり、農協の担当部署と協力したりして支援などをしています。また、活用できる制度や研修教育施設の紹介、資金の案内等も行っています。 その他、通年の農業体験講座を農協と協力して開催し、新規の就農希望者への栽培知識・技術習得のサポートをしています。
20	稲沢市	農業の担い手確保・育成を図る取組みの一環として、稲沢市と一宮市、愛知西農業協同組合が連携する「はつらつ農業塾」を実施しています。この事業は、新たに農業を始めたいという方を対象に、研修メニューとして、「生きがい農業コース」「担い手育成コース」の2つを用意しています。 技術習得から就農までを地域で一貫して支援することにより、将来の地域農業の担い手の定着を図っています。
21	新城市	本市では、「公益財団法人農林業公社しんしろ」（認定研修機関）を核として、夏秋トマト、イチゴ、周年ほうれんそうの施設園芸3品目において、新たに農業経営を開始しようとする者の受入体制（新規就農者等受入体制）を整備し、1～2年の農業研修を実施し、円滑な就農に導いています。また、研修生として受入を決定するまでの間の現地説明会や農業インターンシップ研修、就農後の労働力確保対策にも取り組んでいます。 その他、産直野菜を充実させるため、定年後の生きがい型農業者を目指す方を対象に、1年間の「しんしろ農業塾」を行っています。
22	東海市	本市の農業後継者が、農業大学校や農協青年部の研修参加に要する経費への補助、海外の農業先進国における視察研修に要する経費への補助など、それぞれの栽培知識・技術習得のための、育成支援を行なっております。
23	大府市	本市では、今年度から「初心者農業塾」と題して、露地葉物栽培農家を講師に迎え農業塾を開講しました。7、8月の8回の講座でほうれん草や小松菜、葉大根、パクチーの栽培知識・技術を習得させ、げんきの郷など直売所への出荷を目標に担い手の育成を行っております。（定員10名のところ12名が受講中）
24	知多市	なし
25	知立市	今年度、新規就農者確保・育成に取り組む農業塾の運営に対して補助を始めた。農業が継続できるよう消費先や販売先の確保をし、生産から消費までの流通サイクルを作ることも検討中。
26	尾張旭市	担い手の育成を目的とし、平成27年度からあいち尾東農業協同組合による、栽培から出荷・販売までを実際に行う農学校を開校している。
27	高浜市	就農への育成サポートの支援策は行っていません。
28	岩倉市	岩倉市域の農業振興を図るために、市内の農業者等が行う農業振興事業の実施に要する経費に対して助成金を交付しています。 そのメニューの中に、「農業経営等支援事業」があり、オペレータの育成や新規就農者の育成、農業機械の整備など、地域農業者の経営の安定に寄与するものであれば、事業費の1/3（上限100万円）を助成しています。

議題1：就農への育成サポートについて（西尾市提出）

市名		各市の状況
29	豊明市	就農への育成部分について市は特にサポートを行っていないが、営農指導を行っているJAと連携し、農地を必要としている方には市の農地バンクを活用し、遊休農地等も斡旋して就農促進を図っている。
30	日進市	日進市では、平成20年度よりアグリスクール（農学校）を始め、今では①プランターで野菜づくり講習、②初級コース、③中級コース、④聴講コース、⑤上級コース、⑥水田コースを開催しています。修了生の中には講義で得た知識を基に就農された方も数多くいます。また、中級・上級コース修了生には、農地バンクの借り受け要件を与え、就農へのサポートを行っています。
31	田原市	田原市が実施する就農支援事業として「活き活き農業セミナー」を開催しています。 平成29年度は、野菜の栽培方法、栽培管理、収穫作業について、講座や実技指導を行う「野菜コース」と、いちじくの栽培方法、栽培管理、収穫作業について、講座や実技指導を行う「いちじくコース」を開設しています。
32	愛西市	就農者限定での支援はないが、新規就農者も含めた市内の農業者へ、近代化資金の利子補給を行い、農業者の支援を行っている。
33	清須市	清須市では、市、県(農業改良普及課)、JA及び地元農業者で組織する「清須市特産物振興委員会」に委託して「農業体験塾」を開校しています。塾は継続的に実施しており、毎年20名程の塾生が、地元農家の指導の下、毎月2回の農業体験を通じて栽培の知識・技術を習得していただき、就農につながるよう取り組んでいます。
34	北名古屋市	「いきいき農業塾」を開催して、有機野菜作りの栽培知識・技術の習得を図っています。実際に、卒業生の中に就農された方もおりますが、就農者の育成サポートを主な目的としているわけではなく、農業の難しさや収穫の楽しさを学んでいただく機会として行っている状況です。
35	弥富市	就農への育成サポートはしておりません。
36	みよし市	当市ではあいち豊田農業協同組合の協力を得て、平成25年度から農業研修事業「援農ネットみよし」を立ち上げ、農業後継者、新規就農者の育成を行っています。研修コースは以下のとおりです。 ・野菜入門コース（春夏野菜科、秋冬野菜科・それぞれ4ヶ月） ・農業ふれあいコース（10ヶ月） ・就農者育成コース（1年間）
37	あま市	現時点ではありません。
38	長久手市	農業を始めたい人、農作業を体験したい人が、農作業を行うにあたっての基本的な知識、技術を習得し、自ら作り、収穫の喜びを感じることができる場として「長久手農楽校」を運営している。基礎コース（30名）と農力向上コース（10名）があり、受講生の技能にあわせて、カリキュラムを設定している。